

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K01804

研究課題名（和文）近代日本の都市化・産業化と子どもの健康変化：おもに乳幼児死亡と学童の身体成長から

研究課題名（英文）The effects of urbanization and industrialization of child health in modern Japan: from infant and child mortality and height growth

研究代表者

友部 謙一 (TOMOBE, Kenichi)

一橋大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号：00227646

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は近代日本の産業（工業）化や都市化という社会変動が労働生産組織の「単位集団」である世帯のなかで最下層に置かれた乳幼児及び学童の健康にどのような影響をもたらしたのかを明らかにすることを目的としている。

研究成果をまとめると、数量史研究のDX化や計量化の課題を扱った方法論の論稿（『一橋経済学』）や、近代初頭の大都市に忽然と現れた「細民」の生活水準を細民統計の世帯個票データを使い分析した英文論稿、さらに、長野県下伊那郡下の学籍簿（個人データ）を使った学童の身長体格分析に関する論稿を出版した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、近代日本での産業化や都市化という大きな変化が、世帯を行動単位とする社会において、その最下層に位置する子どもたちの健康への影響を評価することにより、出生以降の人的資本の成長の軌跡を乳幼児死亡や体格情報から再構成し、その生理学的な成長の軌跡とマクロ経済的な変化（賃金や所得など）を明確にすることにある。また、それらを農村部で研究されてきた無制限の労働供給や二重構造論（都市部との）の諸研究と関連付けながら、近代日本の大きな社会変革の中で、そこに居住・生活する世帯に成育した乳幼児・学童の身体的変化と社会経済的な変化を関係づける研究枠組みを提供することでもある。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to find facts and evaluate the effect of the great transformation by urbanization and industrialization on the household as a basic unit of production and labor organization, especially on the group of infant and child within the household whose health has been always exposed to a lot of risk.

I have published some papers on the above issues within the research year from 2019 to 2023 as following; 1) an article in Japanese on the methodology of DX and quantification in historical researches; 2) a paper in English on the standards of living of the saimin people in the Tokyo metropolitan around 1930; 3) an article on the height changes of school people in the primary school of Nagano prefecture around the early 20th century.

研究分野：日本経済史

キーワード：身体成長 乳幼児死亡 都市化 産業化 体格 栄養

1. 研究開始当初の背景

身体成長と経済成長の関係についての経済史研究は、これまでおもに先進諸国の農村部を研究の舞台とする計量体格史 anthropometric history にて蓄積されてきた。元をたせば、経済成長と身体成長の軌跡のギャップの探求に始まった研究であるが、上昇・増加する経済的成果(賃金・所得・食糧等)の世帯内再配分メカニズムへの着目という新鮮な論点を提供する一方で、身体成長を観察したサンプルの不均一性や偏向性(船員・囚人・男性等)という実証データの質にかんする問題点も明確になってきた。本研究では、こうした論点をふまえながら、改めて日本の都市部に展開した都市化と産業化という変化に対して、日本の計量体格史および歴史人口学の研究蓄積に基づきながら、明確な研究枠組と分析目標を提示したい。

まず、本研究では都市化を地域人口に占める都市部居住人口比率の上昇過程と定義する。都市化自体の一般的な帰結は、居住地域の人口密度を上昇させ、感染症の罹患率を上昇させ、強いては死亡確率を引き上げることである。しかし、こうした疫学的な帰結は、都市化の特徴により異なると考えた方がよい。近世以来日本全体の都市化率はほぼ一貫して上昇してきたが、そこには性格の異なる3つの局面が存在していた。1)近世初期の都市化は兵農分離政策による三都(江戸・京都・大坂)とその他の城下町の人口増加局面である。2)近世中期(18世紀後半)以降になると、農村工業化の進展と農村市場町の活性化により農村・都市接続地域での都市化現象がみられた。そして、3)近世後期(19世紀初頭)以降近代に至り、全国的な産業化により再び三都の人口が増加する局面を迎えたのである。その産業化であるが、明治前期の状況から推察すると、その影響は都市上層よりも都市下層の市民に集中し、雑多な就業機会を提供し(雑業者化)稼得機会を増加させ、その所得増加をへて、その結婚市場を活性化(結婚年齢の低下と結婚率の上昇)させた。つまり、地域社会全体が様々な産業を興し、それらをネットワーク化することで、財やサービスの便宜を拡大し、人間行動(結婚など)の裁量枠を拡大したのである。この歴史的過程では都市の人々が暮らした「世帯」での意思決定や行動指針の果たす役割が大きかったことになる。ここに本研究において「世帯」を生産労働行動の決定の基点(単位集団)として考える根拠がある。

世界的な乳児死亡研究は、「乳児死亡は社会問題である」という共通認識のもとに、近年再び欧米で注目されている。世帯単位のマイクロデータから行政区域別の集計データまで様々な研究が展開されているが、大きな特徴は世帯による乳児死亡への防御・対応過程の精緻な観察と地域社会によるネットワーク網の再構築という分析・考察構造になっていることだ。これは本研究が目指す方向とも一致している。

計量体格史 anthropometric history の歴史はまだ浅いが、社会経済史の新たな論点を提供するなど有望である。しかし、20世紀をまたぐ(世紀の変わり目)期間での学童の身体体格研究は世界的にみてもまだ少なく、本研究への期待度は高い。その根拠は、世界的な研究の多くが徴兵や囚人などの成人データ(最終身長など)に基づいているために、学童サンプルのように、その平均身長が数年期間単位で変動するというダイナミズムに直面することがないからである。その意味で、本研究は世界的にみてもユニークである。

2. 研究の目的

世帯が都市化や産業化を受け止める砦として機能したと考えることが本研究の特徴である。上記のマクロの経済社会現象のみならず、身体状況(身長・体重)や疾病の罹患傾向なども研究ではサンプル(特定集団)の疫学的な変数として語られるが、実はその基点が基礎的生活単位の世帯であることも明白である。つまり、世帯(世帯主)がまず世帯構成員それぞれの生存と成長に係る重要な意思と行動を決定する。申請者がこうした研究視角に至った経緯は自身の先行研究にある。最初の事例は、20世紀初頭をまたぐ近代大阪の都市部の乳児死亡の変遷を追う中で、勤労者が世帯形成(結婚)を行い、好況にあつて母親の在宅・育児時間も伸び、白米中心の食生活になると、母親は脚気に罹患、その乳汁もビタミンB不足となり、それが乳児脚気を誘発し、大阪市部の乳児死亡率は劇的に上昇した。その後、大阪市長を先頭に行政・企業・市民が一体となった啓蒙・生活指導活動をへて、母親の衛生知識や健康管理能力は著しく改善され、大阪市部の「社会問題としての乳児死亡」や乳幼児の健康環境もやがて改善された。次の事例は、同じ時期に南信州の農村部(長野県下伊那郡座光寺村周辺)に暮らす学童の体格変動の分析である。近代日本の身体成長という徴兵検査時に実施された体格データが使われることが多いが、それとは異なる学籍簿(学校令以降各学校で校長の指揮の下に作成)を丹念に分析すると、学童の平均身長が数年単位で変動し、とりわけ出生順位や性別による年齢別分析を慎重に行うと、9歳を境に学童の身体の成長速度に性別や出生順位による差がなくなることがわかった。つまり、身体成長速度という現象だけからみると、一子相続に基づく日本的直系家族の特徴とされる長男の優遇効果が9歳を境に消滅するのである(9歳までの初期の身体格差が解消されるわけではない)。その詳細な理由は定でないが、9歳という年齢がこの地域の産業化の変化に関連していた。19世紀以降養蚕業が盛んな地域であったが、世紀の境目頃に、地域産業化の旗印として養鯉業が本格的に導入された。養鯉業は農家に追加収入をもたらしただけでなく、その魚類タンパクを

低廉で摂取可能としたことで、農家の学童の身体成長にも影響し、卒業後の外部就業を見据え（就業の有利化と健康強化）、性別・出生順位に関係なく9歳ごろから身体成長を企てるという世帯による学童の健康管理が始動したと考えている。

日本の近代化研究では、マクロの経済・経営主体である企業とそれを制御する政府・行政という構図が一般的で、都市にせよ農村にせよ、そこで暮らす人々が営む世帯が主人公となった研究はまだ少ない。本研究は近代化という大規模な社会変動のなかで、まさしくミクロな生活単位である世帯がいかなる対応をしてきたのかを、その生活保護・防御の最後の堡壘としての世帯にあって最も脆弱である乳幼児と学童の疫学（乳幼児死亡）と体格を軸に、新たな観察と分析を行い、日本の近代化研究に重要かつ新しい分析課題を追加できればと願っている。表層的な比較ではないが、本研究の内容と親近性のある伝統的な分析課題というと、主に1930年代に社会的に取り沙汰された「健康優良児」（日本一の桃太郎を探す）キャンペーンがある。通説では戦前の強兵育成の起点と解釈されるだろうが、実はこの背後には都市化による労働市場の拡大と農村部の産業化にともなう学童の栄養摂取の改善という事態が進行していたことになる。そうなる、解釈は一義的でなくなる。この問題は少なくとも軍部による社会掌握能力と世帯の健康管理能力という異なる行動ベクトルのなかで考察しなければならない新たな問題となる。そして、開戦・戦時過程における国家（軍部）と国民の関係性という日本近代史の大きな問題に対しても、その分析枠組み自体を改めて考え直す機会にもなる。

本研究を通じて明らかにしたい事柄及び論点は、1) **学籍簿デジタル入力汎用プラットフォームの完成**：申請者が推進する「学籍簿」を用いた身体体格の計量研究（南信州農村部）において、これまでに培った帳簿情報のデジタル化による整理・分類・統合方法および世帯内親族関係（親子・兄弟・姉妹関係）の再構築手法を、おそらく本研究で初めて本格的に活用する都市部「学籍簿」（大阪市内小学校、大阪市史編纂所所有）にも同様に適用可能であるのかを慎重に見極め、必要に応じて修正・補填を施し、論理的に明確で、汎用性の高い「学籍簿」のデジタル入力プラットフォーム（モデル）を構築することである。これまで「学籍簿」に含まれる研究情報を網羅的に活用した歴史研究は多くなく、そのほとんどが農村部に残存した史料を活用したものだ。都市部の「学籍簿」に至ってはその残存数自体少ないなかで、本研究が用いる「学籍簿」は残存比率も高く、記載学童数の規模も管見のかぎり、閲覧可能な日本最大級のものであるので、他の史料への応用可能性も極めて高いと判断できる。都市部に特有の移動の影響をスムーズに解決できる汎用モデルを追求したい。

つぎに、2) **乳幼児・学童健康の経路依存性を経済成長（産業化）の観点から考察**：申請者によるこれまでの計量体格研究において、身体・栄養・技術の相互関係を身体・体格という生理学的変数から、その人的資本形成（身体の成長）の径路とその多様性が、戦間期南信州の事例で明らかにされた。それは地域に展開する産業化（養蚕製糸・養蠶業）の変化に対応した、学童の卒業後の就業（労働市場）やその労働移動というマクロ経済要因を見据えた学童身体への世帯の健康管理であった。また、大阪市部での乳児死亡率の劇的上昇とその後の収束・低位安定化という疫学現象も、その背後に勤労者世帯内部での疾病罹患（脚気及び小児脚気）の拡散と、それに対応したその後の行政・企業・市民が一体化した衛生知識の普及と産育保護活動の結果でもあった。本研究は、乳幼児死亡と学童の健康（身体体格成長）という二つの経路復元を通じて、都市化と産業化という大きな社会的変化のなかで形成してきた世帯の健康管理の足跡を明らかにしていきたい。

最後に、3) **比較史への展望**：最近の都市化の歴史研究で注目されているアジェンダに urban penalty（都市部の不利益）論がある。工業化や都市化により、いわゆる「マルサスの罠」が都市部に発生し、都市市民の顕著な死亡率上昇と平均身長低下すらも見られたとする見解である。しかし、近世から近代の日本をみる限り、欧米の都市化（とくに一極集中型の都市化）とは異なり、三都（江戸・京都・大阪）と地方都市、さらには農村部における平時の平均死亡率に大きな差はなかった。歴史人口学からのこの知見の意味は大きい。つまり、「マルサスの罠」論が前提とするような環境要因（人口密度や衛生環境）が死亡率の決定要因であったとは必ずしもいえず、その意味で urban penalty 論の日本への安易な適用は避けるべきだ。むしろ、そうした前近代および近代過渡期の厳しい都市環境の中でも、そこに暮らす人々が営む世帯が様々なりリスク管理を試み、世帯構成員の健康管理（身体形成や疾病予防）や衛生管理ならびに死亡状況（乳幼児死亡）に対処しようとしてきたのではないか。これが比較史を展望する中で本研究を通じて明らかにしたい分析課題である。

3. 研究の方法

本研究が活用する研究資料は、明治の学校令以降日本のすべての小学校において学校長の命令と責任の下に作成された史料（学籍簿）であり、その点では稀有な史料ではないが、焼失・廃棄（散逸）・プライバシー保護など様々な理由で今日閲覧に供せられるものはきわめて少ない。とりわけ、都市部の学籍簿はさらに貴重である。本研究に活用する史料は、大都市大阪の中心部（現在の梅田曾根崎周辺）に残され、現在大阪市史編纂所（大阪市立図書館内）にて保管（未整理）されているもので、学校長ならびに関係機関からの特別な裁許のもとに、現在閲覧と筆写・入力の作業を進めている（ただし、文書整理後はしかるべきルールで公開される予定であるが、2019年のコロナ禍以降、準備は立ち遅れ、未だ開設されていない）。

まず、驚くべきことに曾根崎尋常小学校は明治2年から「学齢簿」、明治8年以降「学籍簿」

としていわゆる制度上の「学籍簿」つながる簿冊を作成していることだ。また、尋常小学校（満9,10歳まで）のみならず尋常高等小学校分も残されている。これは南信州農村部の学籍簿と比較してもかなり高い潜在性といえる。つぎに、記載内容にかんする違いは、生徒・保護者の移動・転籍が多いことだ。それゆえ本人原籍と保護者原籍が記載されることの意味が出てくるのである（異動通知書も毎回貼り付け）。そのことは保護者の職業とも関連し、保護者職業が「農」とされていても、それがその年の移動者である場合には、移動前の場所での職業となる。農村部にはほばない現象であり、同種資料整理上の極めて重要な留意点でもある。また、種痘（2回）の完了年月日、さらに痘瘡経過が記入されていること、疾病（眼疾・耳疾を含む）内容が具体的かつ忠実に（病名）報告されていることも比較優位な点であろう。

最後に、この史料の特筆すべきことは、保護者の職業が実に多種多様で、当時の基準で職業内容の違いが分かるように、職業名にそれが反映されていることである。そのことを調査するだけでも、間違いなく近代日本経済史への大きな貢献となるだろう。農村部史料と比較した場合の大きな相違と考えられる。現段階の入力作業状況であるが、これまでの農村部史料で培った方法の範囲外の事柄が意外に多く、修正と調整を加えながらの作業となっている。**学籍簿デジタル入力汎用プラットフォームの完成**：申請者が推進する「学籍簿」を用いた身体格の計量研究（南信州農村部）において、これまでに培った帳簿情報のデジタル化による整理・分類・統合方法および世帯内親族関係（親子・兄弟・姉妹関係）の再構築手法を、おそらく本研究で初めて本格的に活用する都市部「学籍簿」（大阪市内小学校、大阪市史編纂所所有）にも同様に適用可能であるのかを慎重に見極め、必要に応じて修正・補填を施し、論理的に明確で、汎用性の高い「学籍簿」のデジタル入力プラットフォーム（モデル）を構築することである。これまで「学籍簿」に含まれる研究情報を網羅的に活用した歴史研究は多くなく、そのほとんどが農村部に残存した史料を活用したものだ。都市部の「学籍簿」に至ってはその残存数自体少ないなかで、本研究が用いる「学籍簿」は残存比率も高く、記載学童数の規模も管見のかぎり、閲覧可能な日本最大級のものであるので、他の史料への応用可能性も極めて高いと判断できる。都市部に特有の移動の影響をスムーズに解決できる汎用モデルを追求したい。なるべく早い段階で都市部史料に対応できる入力汎用プラットフォームを作成し、より円滑に入力を進めていきたい。将来の学籍簿研究を視野に入れると、今回の研究期間中の農村部と都市部の双方の学籍簿に対応した汎用入力プラットフォームをつくりあげ、当該研究の浸透にも努めてきた。実際には、大阪府のデータが非公開・未整備のため、長野県下伊那郡座光寺村の学籍簿に適用し、分析を行った。

本研究で活用する主な史料である学籍簿は、世帯と地域社会で育成された学童の健康の状況を把握するうえで必要不可欠な情報を有している。本研究の主要なフィールドである大阪市中心部（現在の曽根崎警察署周辺）に位置した曽根崎尋常小学校および尋常高等小学校にて作成・保存された学籍簿は、資料名（及び学校名）を変えながら明治2年以降、曽根崎小学校の廃校に至るまで継続した。学籍簿はこれまで歴史研究で積極的に活用された史料ではないが、以下に記すように学童の生活・成育環境を推し測るうえで、有意義な情報を含んでいる。しかし、同時に学籍簿に含まれる情報のほぼすべてが、学童及びその家族（親族）あるいは世帯に関する個別情報であり、その秘匿性は研究に際して最優先されるべきであると考えられる。学校令以降、日本の小学校（尋常・尋常高等）にて作成が義務付けられ、珍しくない史料のはずであるが、実際に今日に至るまで各小学校校長の管理のもとに保管され続けられているものはごく少数である。もちろん、廃棄・紛失・焼失が主因であろうが、それ以上に情報の秘匿性保護に細心の注意が必要であったこともその遠因であろう。申請者はこれまで日本全国の都市部・農村部の学籍簿の保管状況を調べてきたが、この史料を学術的に円滑に活用するためには、文書管理の専門家がつねに配置されている公的機関（史料館・図書館など）に所蔵されることが最低限必要であり、その基準にみえない機関で保存されている場合には、速やかに改善策を講じるべきであると考えられる。それほど、慎重に扱われるべき情報がこの学籍簿には含まれている。本研究で活用する学籍簿は「大阪市史編纂所」にて良好な状況の中で管理されている。

本史料の学童の個別情報であるが、1) 学童に関する個人情報：原籍（**県平民）学童氏名 生年月日 学童住所 操行査察（特性・長所・短所・嗜好・勤惰・言語・動作などを総合して甲乙丙で評価）、2) 学童の就学状況：入学年月日 入学前の経歴 卒業及び退学年月日 退学理由 成績（修身・国語・算術・歴史・地理・理科・図書・歌唱・体操・裁縫・手工などの評価点） 出席日数 欠席状況（欠席日数とその理由（事故・疾病））、3) 保護者に関する個人情報：原籍及び氏名 職業 住所 児童との関係（親族続丙）4) 学童の身体状況：身長（尺） 体重（貫） 胸囲（尺） 脊柱状況（正・弱など） 体格状況（強・中・弱） 疾病状況（眼疾・疾病・耳疾・歯・その他） 備考（第1期及び第2期種痘完了年月日、痘瘡経過）などの秘匿性の高い個人情報が多く含まれている。入力段階で特に注意することは、個人が特定できないように学童及び保護者氏名を記入せず、登録番号に置き換える（本史料では続柄が明記されているので、家族復元は必要ない）。また、通常携帯する分析用のデータファイル本表では学童の生年月日や親の職業など、個人の特定化に直接関係する指標はブラインドとしている（厳重に管理する学籍簿基礎データファイルには所蔵）。このように入力作業段階で個人情報の取り扱いに万全を期すことはいうまでもないが、日ごろの研究報告などでも使用するファイルからそれが流失するようなことがないように厳重な管理が必要である。

4. 研究成果

2020 年度はコロナ禍もあり、大阪市史編纂室に所蔵されている『曾根崎尋常小学校学籍簿』の閲覧・書き取り・データ入力という現地でのみ可能な作業が、現地での閲覧不可の状況のため、大幅に停滞している。学籍簿はこれまで歴史研究で積極的に活用された史料ではないが、申請調書にも記したように学童の生活・成育環境を推し測るうえで、有意義な情報を含んでいる。同時に、それらのほぼすべての情報が学童及びその家族（親族）あるいは世帯に関する個別情報で、その秘匿性は研究に際して最優先されるべきであると考えるので、閲覧状況が好転した場合でも、このことを肝に銘じて作業を再開させたかったが、2023 年度の終了まで当該施設での閲覧・記録作業はできずに終了した。

こうした体格データの作成作業は残念ながら停滞したが、子どもの健康変化を計測・分析する作業は全く遅れることなく研究計画以上に進捗できたといえるだろう。全国市町村別の乳児死亡がわかる『出産・出生・死産及乳幼児死亡統計』（1936 年）を使い、とくに鉱害の広がりや乳児死亡の関係分析に限定し、注力した結果、2020 年 9 月に台南市で開催された東アジア環境史学会(the Association for East Asian Environmental History)ならびに 2021 年 3 月にオランダ・ライデンでオンライン開催されたヨーロッパ社会科学史学会(European Social Science Conference)での報告(直前にキャンセルとなった)、さらにそれらに報告した論文が国際学術雑誌(Modern Environmental Science and Engineering (Doi:10.15341/mese(2333-2581), 6(7), 2020, pp.804-309)に掲載されるという結果を得ることができた。また、日本語論文としても、友部謙一「近世社会の人口戦略」(秋田他編『人口と健康の世界史』所収)、友部謙一「流動の国日本・略史：市場・人口・感染症」(『三田評論』掲載)、友部謙一「体位の変動と人口・経済」(社会経済史学会編『社会経済史事典』所収)として出版した。学籍簿分析の成果としては、友部謙一他「学籍簿から見る戦前期農村における児童の体格 長野県下伊那郡座光寺村を事例として」(大阪経済大学日本経済史研究所編『歴史からみた経済と社会 日本経済史研究所開所九十周年記念論文集』所収)は、戦前学籍簿を使った希少なミクロ実証研究成果と思われる。さらに、戦前期東京府の細民地区のデータを使った分析を大阪大学経済学研究科の DP (ディスカッションペーパー)として、K.Tomobe et al., "A demographic and nutritional analysis of urban lower-class dwellers in modern Japan: the case of one Saimin-chiku in Tokyo, ca.1930" を出版した。申請者の歴史研究方法論についても、友部謙一他「日本経済史におけるデータ DX 作業の成果と課題 近世周辺の太閤検地、宗門人別と百姓一揆を事例に」Doi:10.15057/82055 (『一橋経済学』を出版した。

<引用文献>本研究期間(2020 年度~2023 年度)において出版された論文

- K.Tomobe, et al. "Mining Pollution and Infant Health in Modern Japan: From Village/Town Statistics of Infant Mortality," (Doi:10.15341/mese(2333-2581)/07.06.2020/011), Modern Environmental Science and Engineering (ISSN 2333-2581), 6(7), pp.804-309.2020.
- 友部謙一「近世社会の人口戦略」(秋田他編『人口と健康の世界史』(ミネルヴァ世界史叢書第 8 巻所収(ミネルヴァ書房), 63-82 頁、2020 年 8 月)
- 友部謙一「流動の国日本・略史：市場・人口・感染症」(『三田評論』11 月号, 41-47 頁、2020 年 11 月)
- 友部謙一「体位の変動と人口・経済」(社会経済史学会編『社会経済史事典』(丸善出版), 354-55 頁、2021 年 6 月)
- K.Tomobe "A Brief History of Markets, Households & Infectious Diseases in Japan", *Japan Spotlight*, pp.38-41. May/June 2021,
- 友部謙一「世帯の栄養状況からみた身体」(日本人口学会編『歴史人口学の課題と展望』第 22 章, 215-222 頁、2022 年 6 月)
- 友部謙一他「学籍簿から見る戦前期農村における児童の体格 長野県下伊那郡座光寺村を事例として」(大阪経済大学日本経済史研究所編『歴史からみた経済と社会 日本経済史研究所開所九十周年記念論文集』, 435-458 頁、2023 年)
- 友部謙一他「日本経済史におけるデータ DX 作業の成果と課題 近世周辺の太閤検地、宗門人別と百姓一揆を事例に」Doi:10.15057/82055(一橋大学大学院経済学研究科『一橋経済学』14(1), 3-26 頁、2024 年)
- K.Tomobe et al., "A demographic and nutritional analysis of urban lower-class dwellers in modern Japan: the case of one Saimin-chiku in Tokyo, ca.1930", Discussion Papers In Economics And Business, Osaka University,22-06 Rev. 2024.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 守谷慶祐・友部謙一	4. 巻 2部
2. 論文標題 学籍簿から見る戦前期農村における児童の体格ー長野県下伊那郡座光寺村を事例としてー	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 歴史からみた経済と社会 日本経済史研究所開所90周年記念論文集	6. 最初と最後の頁 435,458
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 友部謙一・花島誠人	4. 巻 14
2. 論文標題 日本経済史におけるデータDX作業の成果と課題：近世周辺の太閤検地、宗門人別と百姓一揆を事例に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 一橋経済学	6. 最初と最後の頁 3,26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/82055	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kenich Tomobe, Minori Oshidari, Keisuke Moriya, and Yoshihiro Kawano	4. 巻 22-06-Rev
2. 論文標題 A demographic and nutritional analysis of urban lower class dwellers in modern Japan revised version : the case of one Saimin-chiku in Tokyo, ca.1930	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Discussion Papers In Economics And Business, Osaka University	6. 最初と最後の頁 1,13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 守谷慶祐・友部謙一	4. 巻 22章
2. 論文標題 世帯の栄養状況からみた身体	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 歴史人口学の課題と展望	6. 最初と最後の頁 215,222
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Kenichi Tomobe, Minori Oshidari and Keisuke Moriya	4. 巻 22-06
2. 論文標題 A demographic and nutritional analysis of urban lower-class dwellers in modern Japan: the case of one Saimin-chiku in Tokyo, ca.1930	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Discussion Papers In Economics And Business, Osaka University	6. 最初と最後の頁 1, 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 友部謙一	4. 巻 -
2. 論文標題 体位の変動と人口・経済	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会経済史学事典	6. 最初と最後の頁 354, 355
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kenichi TOMOBE	4. 巻 237
2. 論文標題 A Brief History of Markets, Households and Infectious Diseases in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 JAPAN SPOTLIGHT	6. 最初と最後の頁 38, 41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Keisuke Moriya, and Kenichi Tomobe	4. 巻 6
2. 論文標題 Mining Pollution and Infant Health in Modern Japan: From Village/Town Statistics of Infant Mortality	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Modern Environmental Science and Engineering	6. 最初と最後の頁 804, 809
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15341/mese(2333-2581)/07.06.2020/011	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 友部謙一	4. 巻 1249
2. 論文標題 流動の国日本・略史：市場・人口・感染症	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 三田評論	6. 最初と最後の頁 41,47
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 友部謙一
2. 発表標題 感染症と日本経済史
3. 学会等名 黒生塾・春季歴史後援会（日本経済史研究所、大阪経済大学）（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Keisuke Moriya & Kenichi Tomobe
2. 発表標題 Mining pollution and infant health in modern Japan: from* village/ town statistics of infant mortality
3. 学会等名 European Social Science History Association Online（国際学会）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------